

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月15日
【中間会計期間】	第143期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	住友大阪セメント株式会社
【英訳名】	Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小田切 康幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町6番地28
【電話番号】	(03)5211-4500（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部経理グループリーダー 伊藤 要
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町6番地28
【電話番号】	(03)5211-4500（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部経理グループリーダー 伊藤 要
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第141期中	第142期中	第143期中	第141期	第142期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	86,786	84,468	91,347	182,484	181,856
経常利益(百万円)	3,530	2,453	4,763	11,083	9,733
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (百万円)	1,145	1,507	2,753	4,846	5,472
純資産額(百万円)	109,134	116,370	121,303	116,472	123,415
総資産額(百万円)	298,790	294,618	298,057	304,936	306,851
1株当たり純資産額(円)	260.47	277.90	290.21	278.05	294.93
1株当たり中間(当期)純利益又は1 株当たり中間純損失() (円)	2.73	3.60	6.58	11.57	13.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.5	39.5	40.7	38.2	40.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,340	7,645	7,763	25,009	20,518
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,430	3,897	8,917	7,099	9,403
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,052	6,872	2,248	20,925	12,889
現金及び現金同等物の中間(期末) 残高(百万円)	10,683	11,700	9,800	14,794	13,186
従業員数(名)	2,893	2,811	2,705	2,817	2,692

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 第143期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第141期中、第142期中及び第141期、第142期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第141期中	第142期中	第143期中	第141期	第142期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	62,585	60,065	65,744	130,466	128,086
経常利益(百万円)	3,259	1,853	3,811	9,239	7,482
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (百万円)	951	535	3,701	2,617	3,526
資本金(百万円)	41,654	41,654	41,654	41,654	41,654
発行済株式総数(株)	427,432,175	427,432,175	427,432,175	427,432,175	427,432,175
純資産額(百万円)	106,261	110,477	113,425	111,573	116,476
総資産額(百万円)	260,596	258,946	263,237	267,525	268,588
1株当たり純資産額(円)	253.45	263.66	271.02	266.18	278.16
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失() (円)	2.27	1.28	8.84	6.24	8.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	4.00	4.00
自己資本比率(%)	40.8	42.7	43.1	41.7	43.4
従業員数(名)	1,391	1,329	1,304	1,359	1,311

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 第143期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第141期中、第142期中及び第141期、第142期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
セメント事業	1,527
鉱産品事業	205
建材事業	208
光電子・新材料事業	426
不動産・その他事業	249
全社（共通）	90
合計	2,705

（注） 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の従業員の状況

従業員数（名）	1,304
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

当社に組織されている住友大阪セメント労働組合は、加盟上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会（JEC連合）から平成17年6月6日に脱退している。

なお、労使関係については特記するような事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、公共投資の低迷が続いたものの、輸出や民間設備投資が堅調に推移したことから、景気は緩やかながら回復を続けた。

セメント業界においては、国や地方自治体の公共事業予算の縮小を反映して官公需が大幅な減少を続けていることから、セメント国内需要は、前年同期を4.4%上回る28,848千トンとなった。一方、輸出は、アジア向けが減少したことから、前年同期を3.2%下回った。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前年同期を3.1%上回る33,359千トンとなった。

このような情勢の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）は、セメント事業において、石炭価格の高騰等に対応するため、販売価格の改善に積極的に取り組むと共に、生産コストの削減、流通システムの改革にも努めてきた。その他の事業においては、競争の激化や原材料費の高騰等に対応するため、製品開発のスピードアップを図ると共に、生産工程の見直し等によるコスト削減にも努めてきた。また、リサイクル原燃料の活用による循環型社会構築への貢献や、環境負荷低減活動にもグループ全体で積極的に取り組んできた。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、セメント事業部門等で増収となったことから、91,347百万円と前年同期実績を8.1%上回った。損益についても、セメント事業における販売数量の増加や販売価格の改善により、経常利益は、4,763百万円と前年同期に比べ2,309百万円の増益となったが、固定資産減損会計の適用による特別損失を計上したことにより、中間純損失2,753百万円の計上を余儀なくされた。

事業の種類別セグメントの概況は、次の通りである。

1 セメント事業

国内需要増による販売数量の増加に加え、石炭価格の高騰に対応するため、販売価格の改善に取り組んだことから、売上高は、73,921百万円と前年同期に比べて5,812百万円（8.5%）の増収となった。営業利益については、4,732百万円と前年同期に比べて1,377百万円（41.0%）の増益となった。

なお、高知工場内に、石炭火力発電設備を建設し、平成17年4月から四国電力株式会社への電力卸供給事業を開始した。

また、中国におけるセメント関連事業の新規開拓を主な目的として、平成17年4月、上海事務所を開設した。

2 鉱産品事業

主力販売先である鉄鋼業界の活況により、国内鉄鋼会社向け石灰石の販売数量が増加した。加えて、石灰石及び骨材の販売価格の改善に取り組んだことから、売上高は、4,283百万円と前年同期に比べて315百万円（7.9%）の増収となった。営業利益については、515百万円と前年同期に比べて137百万円（36.4%）の増益となった。

3 建材事業

公共事業予算の縮小の影響を受け、地盤改良工事を始め、道路工事、橋梁工事、その他土木工事が減少した。一方、補修・補強材料の販売については、コンクリート断面補修材、道路補修材、マンホール補修材が増加した。また、九州整備新幹線向け防音壁及びコンクリート二次製品向け高強度混和材の販売が増加した。この結果、売上高は、4,383百万円と前年同期に比べて128百万円（3.0%）の増収となった。営業利益については、1百万円と前年同期に比べて107百万円の増益となった。

4 光電子・新材料事業

光電子事業については、国内や北米における需要増により、光通信用部品の販売数量が増加したことから増収となった。一方、新材料事業についても、PDP（プラズマディスプレイパネル）向けガラスレスフィルムフィルターやPDP前面板用フィルムの販売数量が増加したことから増収となった。この結果、光電子・新材料事業の売上高は、6,042百万円と前年同期に比べて564百万円（10.3%）の増収となった。営業損失については、255百万円と前年同期に比べて227百万円の改善となった。

5 不動産・その他事業

平成16年11月から千葉県市川市で流通倉庫の賃貸を開始したことにより、売上高は、2,716百万円と前年同期に比べ57百万円（2.2%）の増収となった。営業利益については、619百万円と前年同期に比べて36百万円（5.6%）の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得による支出や、有利子負債の削減をすすめたことによる支出等により、前連結会計年度末より3,386百万円の減少となった。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は9,800百万円（前年同期比16.2%減）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、7,763百万円（前年同期比1.5%増）となり、前年同期とほぼ同水準となった。これは、当中間連結会計期間の利益水準は低迷したものの、減価償却や減損損失による内部留保がキャッシュ・フローの増加に影響したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、8,917百万円（前年同期比128.8%増）となった。これは、固定資産の取得による支出が8,597百万円（同28.3%増）と大きかった一方で、固定資産の売却による収入が844百万円（同50.0%減）と大きく減少したこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は、2,248百万円（前年同期比67.3%減）となった。これは、コマーシャルペーパーの発行による収入が2,000百万円であったこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
セメント事業	28,739	8.9
鉱産品事業	2,139	5.4
建材事業	702	36.8
光電子・新材料事業	5,028	9.8
合計	36,609	7.3

(注) 1 金額は、製造原価ベースである。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
建材事業	4,042	69.8	3,582	139.3
不動産・その他事業	1,607	25.4	1,938	11.0
合計	5,649	54.2	5,520	50.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 対象は、建材事業における各種工事、不動産・その他事業における各種ソフトウェア製作、各種電気工事等である。なお、上記以外のセグメントについては、受注生産形態をとらない製品がほとんどであるため、記載を省略した。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
セメント事業	73,921	8.5
鉱産品事業	4,283	7.9
建材事業	4,383	3.0
光電子・新材料事業	6,042	10.3
不動産・その他事業	2,716	2.2
合計	91,347	8.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割当が100分の10以上となる取引先が存在しないため、省略した。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、常に独創技術の開発を基本理念として、主力事業であるセメント・コンクリート、並びにその周辺分野である建設資材等に関する新技術・新製品の研究開発をはじめ、それらの基盤技術をベースとした新規事業である光電子・新材料事業分野における研究開発に至るまで、幅広く積極的な研究開発活動を行っている。

当社グループの研究開発体制は、セメント事業、建材事業、光電子・新材料事業の3部門より構成されており、それぞれセメント事業については当社のセメント・コンクリート研究所が、建材事業については当社のセメント・コンクリート研究所及び建材事業部が、光電子・新材料事業については当社の新規技術研究所、光電子事業部、新材料事業部、並びに連結子会社である㈱応用光電研究室が担当している。研究開発スタッフは、約180名にのぼり、これは連結総従業員数の概ね7%程度の水準である。なお、当中間連結会計期間における研究開発費は1,609百万円である。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次の通りである。

1 セメント事業

当社のセメント・コンクリート研究所が、セメント事業に係わるセメント、コンクリート及びその関連分野の研究、開発を行っている。当中間連結会計期間の主な成果としては、セメントの国際規格化に対応したセメント品質に関する研究、資源循環型社会に向けたリサイクル原料化に関する研究、土壌・地盤に応じたセメント系固化材及び施工法の開発、コンクリートの長期耐久性向上に関する研究、環境に配慮したポーラスコンクリートの開発、高機能舗装材料の開発、ユーザーニーズに対応したコンクリート製造技術の開発、等を挙げることができる。なお、当事業に係る研究開発費は463百万円である。

2 建材事業

当社のセメント・コンクリート研究所が、建材事業に係わるセメント関連製品の研究、開発を行い、建材事業部が、それをもとに商品化及び改良、並びに建材基礎技術を応用した開発、初期事業化を行っている。当中間連結会計期間の主な成果としては、下水道向け耐酸補修材の新商品上市、超速硬系左官材の上市、水熱合成セラミックス素材適応製品の開発、等を挙げることができる。なお、当事業に係る研究開発費は191百万円である。

3 光電子・新材料事業

当社の新規技術研究所がそれぞれの分野の基礎研究を行い、それをもとに光電子事業部、新材料事業部がその応用製品の商品化、並びに事業化の研究・開発を行っているほか、光電子事業分野については、連結子会社の㈱応用光電研究室においても研究・開発を一部行っている。なお、当事業に係る研究開発費は954百万円であり、当中間連結会計期間の主な成果としては以下のものを挙げることができる。

(1) 光電子事業部門

メトロ・アクセス系光通信分野における小型・低電圧および集積形LiNbO₃変調器の商品化を推進、新しい映像配信システムにおける光送受信機器の商品化推進、高速長距離用新規伝送方式およびミリ波無線等に用いられるLiNbO₃変調器の開発推進、光計測・応用機器等の新規分野における蛍光観察用560nm光源の商品化推進、等を挙げることができる。

(2) 新材料事業部門

FPD（薄型ディスプレイ）分野における各種機能性塗料の開発やPDP（プラズマテレビ）用低コスト型機能性フィルムおよびフィルムフィルターの商品開発を推進、半導体製造装置ならびに液晶製造装置分野における静電チャック装置の商品開発を推進、次世代エネルギー分野における新規二次電池用ナノ材料の開発およびスケールアップ技術開発、新規機能性ナノ粒子材料の開発と用途開拓を推進、等を挙げることができる。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、回収、除売却等について、当中間連結会計期間において、重要な変更はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,470,130,000
計	1,470,130,000

(注) 定款での定めは、次の通りである。

当社が発行する株式の総数は、1,470,130,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	427,432,175	427,432,175	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	-
計	427,432,175	427,432,175	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	427,432,175	-	41,654	-	10,413

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	31,002	7.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	22,951	5.37
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	13,075	3.06
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	11,351	2.66
ジェーピーモルガンチェース シーアールイーエフ ジャスデック レンディング アカウント	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA	10,820	2.53
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,649	2.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	9,163	2.14
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	8,520	1.99
日本生命保険相互会社 (特別勘定年金口)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命 証券管理部内	8,045	1.88
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,185	1.68
計	-	132,763	31.06

(注) 1 当社は自己株式8,923千株を保有しているが、上記「大株主の状況」からは除いている。

- 2 平成17年8月15日(報告義務発生日平成17年7月31日)に、フィデリティ投信株式会社から、大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されているが、当社として当中間期末現在の実質所有状況を確認することができないので、上記「大株主の状況」に含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は、次の通りである。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	17,370	4.06

- 3 平成17年8月15日(報告義務発生日平成17年7月31日)に、日本生命保険相互会社および他1社の共同保有者から、大量保有に関する変更報告書が近畿財務局に提出されているが、当社として当中間期末現在の実質所有状況を確認することができないので、株主名簿上の所有株式数を上記「大株主の状況」に記載している。

なお、その変更報告書の内容は、次の通りである。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	18,379	4.30
ニッセイアセットマネジメント株式会社	13,986	3.27
計	32,365	7.57

- 4 平成17年10月11日（報告義務発生日平成17年9月30日）に、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドおよび他7社の共同保有者から、大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されているが、当社として当中間期末現在の実質所有状況を確認することができないので、上記「大株主の状況」に含めていない。

なお、その変更報告書の内容は、次の通りである。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	19,442	4.55
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	12,598	2.95
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	2,024	0.47
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	1,013	0.24
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	803	0.19
エムエスディーダブリュー・エクイティ・ファイナンス・サービス(ルクス)エス・アー・エール・エル	515	0.12
モルガン・スタンレー・キャピタル(ルクセンブルグ)エス・エー	347	0.08
モルガン・スタンレー・セキュリティーズ・リミテッド	0	0.00
計	36,742	8.60

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,923,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 550,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 409,659,000	409,659	-
単元未満株式	普通株式 8,300,175	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	427,432,175	-	-
総株主の議決権	-	409,659	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が40,000株(議決権40個)含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6番地28	8,923,000	-	8,923,000	2.09
(相互保有株式) 大塚汽船株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目1番11号	550,000	-	550,000	0.13
計	-	9,473,000	-	9,473,000	2.22

(注) 上記のほか、株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権4個)ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれている。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	286	273	299	306	319	372
最低(円)	248	253	259	285	288	311

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 平成16年9月30日現在		当中間連結会計期間 平成17年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	(2)	12,005		10,016		13,388	
2 受取手形及び売掛 金	(2)	32,371		36,396		37,764	
3 有価証券		3		3		4	
4 たな卸資産		14,347		14,402		13,808	
5 繰延税金資産		956		898		939	
6 短期貸付金		221		265		263	
7 その他		2,070		1,927		1,999	
貸倒引当金		479		534		527	
流動資産合計		61,497	20.9	63,375	21.3	67,642	22.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	(1, 2)						
1 建物及び構築物	(3)	54,402		55,753		53,619	
2 機械装置及び運 搬具	(3)	61,466		64,723		59,900	
3 土地	(3)	46,135		41,779		45,552	
4 建設仮勘定		8,833		3,100		12,491	
5 その他		15,140	185,978	12,822	178,178	15,203	186,767
(2) 無形固定資産			4,808		4,985		4,777
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	(2)	34,468		44,169		39,861	
2 長期貸付金		475		300		335	
3 繰延税金資産		607		634		608	
4 その他		12,934		10,257		10,845	
貸倒引当金		6,150	42,334	3,843	51,518	3,987	47,664
固定資産合計			233,120		234,681		239,209
資産合計			294,618		298,057		306,851
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 平成16年9月30日現在		当中間連結会計期間 平成17年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日現在	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
（負債の部）							
流動負債							
1		20,506		22,343		23,858	
2	(2)	35,371		35,374		34,951	
3		-		2,000		-	
4	(2)	11,750		17,955		15,208	
5		-		5,000		-	
6		835		1,073		2,796	
7		1,992		1,957		1,965	
8		-		-		7	
9		10,154		9,700		13,228	
		流動負債合計	27.4	95,405	32.0	92,017	30.0
固定負債							
1		20,000		15,000		20,000	
2	(2)	58,398		43,747		49,407	
3		7,904		11,286		9,999	
4		994		892		925	
5		712		683		798	
6		-		-		198	
7		7,801		8,273		8,193	
		固定負債合計	32.5	79,882	26.8	89,523	29.2
		負債合計	59.9	175,287	58.8	181,540	59.2
（少数株主持分）							
		少数株主持分	0.6	1,465	0.5	1,895	0.6
（資本の部）							
		資本金	14.2	41,654	14.0	41,654	13.6
		資本剰余金	10.5	31,033	10.4	31,032	10.1
		利益剰余金	12.3	35,567	11.9	39,995	13.0
		その他有価証券評価差 額金	3.0	14,652	4.9	12,234	4.0
		為替換算調整勘定	0.0	75	0.0	90	0.0
		自己株式	0.5	1,527	0.5	1,410	0.5
		資本合計	39.5	121,303	40.7	123,415	40.2
		負債、少数株主持分及 び資本合計	100.0	298,057	100.0	306,851	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書		前連結会計年度の 要約連結損益計算書			
		金額（百万円）	百分比 （％）	金額（百万円）	百分比 （％）	金額（百万円）	百分比 （％）	金額（百万円）	百分比 （％）		
売上高			84,468	100.0		91,347	100.0		181,856	100.0	
売上原価			63,728	75.4		69,079	75.6		135,294	74.4	
売上総利益			20,740	24.6		22,267	24.4		46,561	25.6	
販売費及び一般管理費	(1)		16,929	20.1		16,615	18.2		34,167	18.8	
営業利益			3,810	4.5		5,651	6.2		12,394	6.8	
営業外収益											
1 受取利息			21			20			37		
2 受取配当金			206			260			291		
3 持分法による投資 利益			21			51			33		
4 賃貸料			90			76			174		
5 高知発電試運転収 益			-			-			319		
6 その他			307	647	0.8	314	723	0.8	509	1,366	0.8
営業外費用											
1 支払利息			1,307			1,107			2,463		
2 高知発電試運転費 用			-			-			390		
3 その他			696	2,004	2.4	504	1,612	1.8	1,172	4,027	2.2
経常利益			2,453	2.9		4,763	5.2		9,733	5.4	
特別利益											
1 固定資産売却益	(2)		407			193			1,136		
2 投資有価証券売却 益			257			-			266		
3 貸倒引当金戻入益			44			131			202		
4 事業売却益	(3)		-			360			-		
5 船舶解撤等交付金			62			-			62		
6 その他			4	775	1.0	3	688	0.8	21	1,688	0.9
特別損失											
1 固定資産除却損	(4)		296			74			1,028		
2 固定資産売却損	(5)		48			107			537		
3 株式評価損			8			17			17		
4 貸倒引当金繰入額			37			9			304		
5 減損損失	(6)		-			7,420			-		
6 棚卸資産廃却損			-			-			470		
7 サービスステーシ ョン閉鎖損	(7)		211			-			227		
8 セメントタンカー 解約損	(8)		-			-			185		
9 その他			46	649	0.8	15	7,644	8.4	74	2,846	1.6
税金等調整前中間 （当期）純利益			2,580	3.1		-	-		8,575	4.7	
税金等調整前中間 純損失			-	-		2,192	2.4		-	-	
法人税、住民税及 び事業税			717			912			2,951		
法人税等調整額			297	1,014	1.2	386	525	0.6	30	2,981	1.6
少数株主利益			58	0.1		35	0.0		120	0.1	
中間（当期）純利 益			1,507	1.8		-	-		5,472	3.0	
中間純損失			-	-		2,753	3.0		-	-	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 の連結剰余金計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）							
資本剰余金期首残高			31,028		31,032		31,028
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		1	1	1	1	3	3
資本剰余金中間期末（期末） 残高			31,030		31,033		31,032
（利益剰余金の部）							
利益剰余金期首残高			36,424		39,995		36,424
利益剰余金増加高							
1 中間（当期）純利益		1,507		-		5,472	
2 連結子会社増加による剰余 金増加額		27		-		27	
3 連結子会社の吸収分割によ る剰余金増加高		-	1,534	-	-	60	5,560
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,676		1,674		1,676	
2 中間純損失		-		2,753		-	
3 持分法適用会社減少による剰 余金減少額		-	1,676	-	4,428	312	1,988
利益剰余金中間期末（期末） 残高			36,282		35,567		39,995

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書	
		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間（当期）純利益	2,580	-	8,575
2		税金等調整前中間純損失	-	2,192	-
3		減価償却費	7,361	7,088	14,909
4		減損損失	-	7,420	-
5		連結調整勘定償却額	-	22	32
6		退職給付引当金の増減額	238	32	307
7		役員退職引当金の増減額	291	115	205
8		貸倒引当金の増減額	53	132	183
9		受取利息及び受取配当金	227	281	329
10		支払利息	1,307	1,107	2,463
11		為替差損益	181	16	174
12		持分法による投資利益	21	51	33
13		固定資産売却益	407	193	1,136
14		固定資産売却損	48	107	537
15		固定資産除却損	173	39	699
16		投資有価証券売却益	257	-	266
17		株式評価損	8	17	17
18		事業売却益	-	360	-
19		棚卸資産廃却損	-	-	470
20		売上債権の増減額	4,864	1,363	735
21		たな卸資産の増減額	842	593	885
22		仕入債務の増減額	3,243	1,515	99
23		その他	1,511	558	351
		小計	9,430	11,078	23,846
24		利息及び配当金の受取額	231	281	378
25		利息の支払額	1,354	1,118	2,528
26		法人税等の支払額	662	2,477	1,177
		営業活動によるキャッシュ・フロー	7,645	7,763	20,518

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の償還による収入		406	0	407
2 固定資産の取得による支出		6,699	8,597	13,626
3 固定資産の売却による収入		1,688	844	2,971
4 投資有価証券の取得による支出		12	26	57
5 投資有価証券の売却による収入		759	2	795
6 連結子会社株式の取得による支出		45	1,446	45
7 貸付けによる支出		10	4	70
8 貸付金の回収による収入		271	317	484
9 その他		254	7	262
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,897	8,917	9,403
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		1,446	416	1,865
2 コマーシャルペーパーの増減額		-	2,000	-
3 長期借入れによる収入		2,666	1,770	4,466
4 長期借入金の返済による支出		6,367	4,686	13,696
5 社債の発行による収入		10,000	-	10,000
6 社債の償還による支出		10,000	-	10,000
7 自己株式の売却による収入		3	2	7
8 自己株式の取得による支出		45	68	119
9 配当金の支払額		1,676	1,674	1,676
10 少数株主への配当金の支払額		5	7	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,872	2,248	12,889
現金及び現金同等物に係る換算差額		17	16	26
現金及び現金同等物の増減額		3,107	3,386	1,747
現金及び現金同等物の期首残高		14,794	13,186	14,794
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額		14	-	14
連結子会社の吸収分割による現金及び現金同等物の増加額		-	-	81
合併による現金及び現金同等物の増加額		-	-	43
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		11,700	9,800	13,186

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 34社 主要な連結子会社名 八戸セメント(株) 和歌山高炉セメント(株) スミセ海運(株) 大窯汽船(株) 和泉運輸(株) スミセ建材(株) イズミヨーギョー(株) 東海スミセ販売(株) 東京エスオーシー(株) 秋芳鉱業(株) (株)エステック (株)SNC (株)スミテック (株)応用光電研究室 住龍納米技術材料(深圳)有限公司 (株)キャップ 住友セメントシステム開発(株) 千代田エンジニアリング(株) なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていたオーシー建材工業(株)は前連結会計年度において清算終了しているため、押岡建設工業(株)は前連結会計年度においてエスオーエンジニアリング(株)と合併しているため、連結の範囲から除外している。 また、滋賀鉱産(株)は重要性が高くなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 SOCC Optoelectronics (USA), Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 33社 主要な連結子会社名 八戸セメント(株) 和歌山高炉セメント(株) スミセ海運(株) 大窯汽船(株) 和泉運輸(株) スミセ建材(株) イズミヨーギョー(株) 東海スミセ販売(株) 東京エスオーシー(株) 秋芳鉱業(株) (株)エステック (株)SNC (株)スミテック (株)応用光電研究室 住龍納米技術材料(深圳)有限公司 (株)キャップ 住友セメントシステム開発(株) 千代田エンジニアリング(株) なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた千島エスオーシー(株)は前連結会計年度において清算終了しているため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 34社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていたオーシー建材工業(株)は前連結会計年度において清算終了しているため、また、押岡建設工業(株)は前連結会計年度においてエスオーエンジニアリング(株)と合併しているため、連結の範囲から除外した。 また、滋賀鉱産(株)は重要性が高くなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 千島エスオーシー(株)は当連結会計年度において清算終了しているため、清算終了までの損益計算書のみ連結している。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>主要な会社名 住金鉱業㈱</p> <p>(ハ) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 SOCC Optoelectronics (USA), Inc. 樽見鉄道㈱</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外した。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>主要な会社名 住金鉱業㈱</p> <p>(ハ) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>持分法適用会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>(ハ) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外した。</p>
3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち住龍納米技術材料（深圳）有限公司の中間決算日は、6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、住龍納米技術材料（深圳）有限公司の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ただし、一部の連結子会社については個別法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法（ただし、当社の赤穂工場の自家発電設備及び一部の連結子会社は定額法、原料地は生産高比例法によっている。）</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 2～75年 機械装置及び運搬具 2～22年</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっている。</p> <p>無形固定資産 鉱業権 生産高比例法 その他 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため支給見込額基準により計上している。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法（ただし、当社の赤穂工場及び高知工場の自家発電設備及び一部の連結子会社は定額法、原料地は生産高比例法によっている。）</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 2～75年 機械装置及び運搬具 2～31年</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっている。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法（ただし、当社の赤穂工場の自家発電設備及び一部の連結子会社は定額法、原料地は生産高比例法によっている。）</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 2～75年 機械装置及び運搬具 2～22年</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっている。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、当社の当中間連結会計期間末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上している。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額の全額を計上している。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。 (追加情報) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少とする処理を行っていたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号平成16年3月9日)に基づき、当連結会計年度より発生時に費用処理している。この結果、従来の方と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、7百万円減少している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、当社の当連結会計年度末については、年金資産見込額が退職給付見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上している。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額の全額を計上している。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別は、資産又は負債等について取引単位で行い、識別したヘッジ対象とヘッジ手段はヘッジ取引時にヘッジ指定によって紐付けを行い、区分管理している。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は7,420百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

【注記事項】

【（中間連結貸借対照表関係）】

前中間連結会計期間 平成16年9月30日現在	当中間連結会計期間 平成17年9月30日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額は 352,388百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 363,442百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 357,164百万円である。
2 この内借入金等の担保に供しているものは次の通りである。 受取手形及び売掛金 310百万円 有形固定資産 建物及び構築物 15,638 機械装置及び運搬具 30,519 土地 4,599 その他 3,135 投資有価証券 19,089 担保資産合計 73,292 上記担保に対する債務 割引手形 4 短期借入金 1,050 1年以内に返済される 5,423 長期借入金 33,574 債務合計 40,052	2 この内借入金等の担保に供しているものは次の通りである。 定期預金 20百万円 有形固定資産 建物及び構築物 15,060 機械装置及び運搬具 29,387 土地 4,526 その他 2,967 投資有価証券 25,955 担保資産合計 77,916 上記担保に対する債務 割引手形 10 短期借入金 700 1年以内に返済される 12,948 長期借入金 21,479 債務合計 35,137	2 この内借入金等の担保に供しているものは次の通りである。 定期預金 20百万円 有形固定資産 建物及び構築物 15,158 機械装置及び運搬具 28,753 土地 4,598 その他 3,115 投資有価証券 21,609 担保資産合計 73,256 上記担保に対する債務 割引手形 50 短期借入金 800 1年以内に返済される 10,321 長期借入金 27,076 債務合計 38,248
3 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は建物及び構築物19百万円、機械装置及び運搬具139百万円であり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	3 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は土地594百万円、建物及び構築物41百万円、機械装置及び運搬具152百万円であり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	3 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は土地594百万円、建物及び構築物27百万円、機械装置及び運搬具154百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。
4 偶発債務 銀行借入金等に対する保証債務は次の通りである。 銀行借入金等に対する保証債務 有宏(有) 326百万円 その他(4社) 75 計 401 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証債務 三和興業(株) 202百万円 塚本建材(株) 190 その他(2社) 41 計 433	4 偶発債務 銀行借入金等に対する保証債務は次の通りである。 銀行借入金等に対する保証債務 有宏(有) 262百万円 その他(2社) 42 計 304 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証債務 三和興業(株) 129百万円 塚本建材(株) 93 その他(3社) 92 計 315	4 偶発債務 銀行借入金等に対する保証債務は次の通りである。 銀行借入金に対する保証債務 有宏(有) 326百万円 その他(2社) 52 計 378 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証債務 三和興業(株) 194百万円 塚本建材(株) 176 その他(3社) 52 計 423
5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,353百万円 受取手形裏書譲渡高 11	5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 296百万円 受取手形裏書譲渡高 26	5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,637百万円 受取手形裏書譲渡高 30

【（中間連結損益計算書関係）】

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>5,159百万円</td> </tr> <tr> <td>給与、賞与</td> <td>3,296</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>857</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>83</td> </tr> </table>	販売諸掛	5,159百万円	給与、賞与	3,296	賞与引当金繰入額	857	退職給付引当金繰入額	354	役員退職引当金繰入額	83	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>5,163百万円</td> </tr> <tr> <td>給与、賞与</td> <td>3,230</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>68</td> </tr> </table>	販売諸掛	5,163百万円	給与、賞与	3,230	賞与引当金繰入額	820	退職給付引当金繰入額	275	役員退職引当金繰入額	68	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>10,975百万円</td> </tr> <tr> <td>給与、賞与</td> <td>7,405</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>945</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>184</td> </tr> </table>	販売諸掛	10,975百万円	給与、賞与	7,405	賞与引当金繰入額	945	退職給付引当金繰入額	655	役員退職引当金繰入額	184
販売諸掛	5,159百万円																															
給与、賞与	3,296																															
賞与引当金繰入額	857																															
退職給付引当金繰入額	354																															
役員退職引当金繰入額	83																															
販売諸掛	5,163百万円																															
給与、賞与	3,230																															
賞与引当金繰入額	820																															
退職給付引当金繰入額	275																															
役員退職引当金繰入額	68																															
販売諸掛	10,975百万円																															
給与、賞与	7,405																															
賞与引当金繰入額	945																															
退職給付引当金繰入額	655																															
役員退職引当金繰入額	184																															
<p>2 固定資産売却益の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>397百万円</td> </tr> </table>	土地	397百万円	<p>2 固定資産売却益の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>175百万円</td> </tr> </table>	土地	175百万円	<p>2 固定資産売却益の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,043百万円</td> </tr> </table>	土地	1,043百万円																								
土地	397百万円																															
土地	175百万円																															
土地	1,043百万円																															
	<p>3 事業売却益の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>ポーンセラム事業売却益</td> <td>360百万円</td> </tr> </table>	ポーンセラム事業売却益	360百万円																													
ポーンセラム事業売却益	360百万円																															
<p>4 このうち主なものは次の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等の撤去費用</td> <td>147</td> </tr> </table>	除却損		建物及び構築物	30百万円	機械装置及び運搬具	74	機械装置及び運搬具等の撤去費用	147	<p>4 このうち主なものは次の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等の撤去費用</td> <td>30</td> </tr> </table>	除却損		建物及び構築物	22百万円	機械装置及び運搬具	20	機械装置及び運搬具等の撤去費用	30	<p>4 このうち主なものは次の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等の撤去費用</td> <td>380</td> </tr> </table>	除却損		建物及び構築物	119百万円	機械装置及び運搬具	461	機械装置及び運搬具等の撤去費用	380						
除却損																																
建物及び構築物	30百万円																															
機械装置及び運搬具	74																															
機械装置及び運搬具等の撤去費用	147																															
除却損																																
建物及び構築物	22百万円																															
機械装置及び運搬具	20																															
機械装置及び運搬具等の撤去費用	30																															
除却損																																
建物及び構築物	119百万円																															
機械装置及び運搬具	461																															
機械装置及び運搬具等の撤去費用	380																															
<p>5 固定資産売却損の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	土地	25百万円	<p>5 固定資産売却損の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>106百万円</td> </tr> </table>	土地	106百万円	<p>5 固定資産売却損の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>513百万円</td> </tr> </table>	土地	513百万円																								
土地	25百万円																															
土地	106百万円																															
土地	513百万円																															
	<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産と遊休資産の区分を基礎とし、事業用資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、遊休資産については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>なお、事業用資産のうち、不動産事業の賃貸物件については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>(1) 遊休資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>京都府京田辺市</td> <td>土地</td> <td>1,531</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>滋賀県犬上郡</td> <td>原料地</td> <td>1,039</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県千葉市</td> <td>土地</td> <td>693</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>香川県東かがわ市</td> <td>土地</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>滋賀県米原市</td> <td>原料地</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>愛媛県西予市他46件</td> <td>土地、原料地、鉱業権等</td> <td>1,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの保有する遊休資産のうち、回収可能価格が帳簿価格を下回るものについて、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失（5,895百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地3,161百万円、その他の有形固定資産2,288百万円、その他の無形固定資産等445百万円である。なお、当資産グループの回収可能価格は正味売却価格により測定しており、時価については、主要なものについては不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては路線価等により算出している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	京都府京田辺市	土地	1,531	遊休資産	滋賀県犬上郡	原料地	1,039	遊休資産	千葉県千葉市	土地	693	遊休資産	香川県東かがわ市	土地	441	遊休資産	滋賀県米原市	原料地	359	遊休資産	愛媛県西予市他46件	土地、原料地、鉱業権等	1,829			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																													
遊休資産	京都府京田辺市	土地	1,531																													
遊休資産	滋賀県犬上郡	原料地	1,039																													
遊休資産	千葉県千葉市	土地	693																													
遊休資産	香川県東かがわ市	土地	441																													
遊休資産	滋賀県米原市	原料地	359																													
遊休資産	愛媛県西予市他46件	土地、原料地、鉱業権等	1,829																													

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																
	<p style="text-align: center;">(2) 事業用資産</p> <table border="1" data-bbox="536 264 951 712"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新材料事業 ジルコニア製造設備</td> <td>住友大阪セメント(株) (大阪府貝塚市)</td> <td>機械及び装置、建物等</td> <td>967</td> </tr> <tr> <td>不動産事業 賃貸事業用倉庫</td> <td>住友大阪セメント(株) (大阪府大東市)</td> <td>土地、建物等</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>光電子事業 光通信部品製造設備</td> <td>(株)応用光電研究室 (埼玉県戸田市)</td> <td>工具器具及び備品、機械及び装置、建物等</td> <td>192</td> </tr> </tbody> </table> <p>ジルコニア製造設備については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、当製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失(967百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物222百万円、機械装置及び運搬具734百万円、その他の有形固定資産10百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定している。</p> <p>賃貸事業用倉庫については、地価の下落等により収益性が低下したものであり、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(365百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物60百万円、土地305百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定している。</p> <p>(株)応用光電研究室については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、光通信部品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(192百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物20百万円、機械装置及び運搬具65百万円、その他の有形固定資産106百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	新材料事業 ジルコニア製造設備	住友大阪セメント(株) (大阪府貝塚市)	機械及び装置、建物等	967	不動産事業 賃貸事業用倉庫	住友大阪セメント(株) (大阪府大東市)	土地、建物等	365	光電子事業 光通信部品製造設備	(株)応用光電研究室 (埼玉県戸田市)	工具器具及び備品、機械及び装置、建物等	192	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)															
新材料事業 ジルコニア製造設備	住友大阪セメント(株) (大阪府貝塚市)	機械及び装置、建物等	967															
不動産事業 賃貸事業用倉庫	住友大阪セメント(株) (大阪府大東市)	土地、建物等	365															
光電子事業 光通信部品製造設備	(株)応用光電研究室 (埼玉県戸田市)	工具器具及び備品、機械及び装置、建物等	192															
<p>7 当社の市原SS(サービスステーション)の閉鎖に係る損失で、内訳は次の通りである。</p> <table border="1" data-bbox="164 1664 517 1742"> <tr> <td>賃貸契約違約金</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用他</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>211</td> </tr> </table>	賃貸契約違約金	173百万円	原状回復費用他	38	計	211		<p>7 当社の市原SS(サービスステーション)の閉鎖に係る損失で、内訳は次の通りである。</p> <table border="1" data-bbox="1029 1664 1382 1742"> <tr> <td>賃貸契約違約金</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用他</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>227</td> </tr> </table>	賃貸契約違約金	173百万円	原状回復費用他	53	計	227				
賃貸契約違約金	173百万円																	
原状回復費用他	38																	
計	211																	
賃貸契約違約金	173百万円																	
原状回復費用他	53																	
計	227																	
		<p>8 セメントタンカーの賃貸契約を中途解約したことによる違約金等で、内訳は次の通りである。</p> <table border="1" data-bbox="1029 1825 1382 1904"> <tr> <td>中途解約違約金</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>185</td> </tr> </table>	中途解約違約金	182百万円	解体撤去費用	3	計	185										
中途解約違約金	182百万円																	
解体撤去費用	3																	
計	185																	

【（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）】

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,005百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 308 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 3 <hr/> 現金及び現金同等物中間期末残高 11,700	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,016百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 219 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 3 <hr/> 現金及び現金同等物中間期末残高 9,800	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 13,388百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 206 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 3 <hr/> 現金及び現金同等物期末残高 13,186

【（リース取引関係）】

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）</p>																																								
<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> </table>		機械装置及び運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> </table>		機械装置及び運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> </table>		機械装置及び運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円																
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																							
	百万円	百万円	百万円																																							
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																							
	百万円	百万円	百万円																																							
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																							
	百万円	百万円	百万円																																							
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,336</td> <td>1,018</td> <td>2,355</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>799</td> <td>434</td> <td>1,234</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>537</td> <td>583</td> <td>1,121</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	1,336	1,018	2,355	減価償却累計額相当額	799	434	1,234	中間期末残高相当額	537	583	1,121	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>873</td> <td>902</td> <td>1,776</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>421</td> <td>469</td> <td>891</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>450</td> <td>430</td> <td>880</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	873	902	1,776	減価償却累計額相当額	421	469	891	減損損失累計額相当額	2	2	4	中間期末残高相当額	450	430	880	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,345</td> <td>1,041</td> <td>2,387</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>873</td> <td>492</td> <td>1,366</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>472</td> <td>549</td> <td>1,021</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	1,345	1,041	2,387	減価償却累計額相当額	873	492	1,366	期末残高相当額	472	549	1,021
取得価額相当額	1,336	1,018	2,355																																							
減価償却累計額相当額	799	434	1,234																																							
中間期末残高相当額	537	583	1,121																																							
取得価額相当額	873	902	1,776																																							
減価償却累計額相当額	421	469	891																																							
減損損失累計額相当額	2	2	4																																							
中間期末残高相当額	450	430	880																																							
取得価額相当額	1,345	1,041	2,387																																							
減価償却累計額相当額	873	492	1,366																																							
期末残高相当額	472	549	1,021																																							
<p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p>	<p>同左</p>	<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p>																																								
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>713</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,121</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	407百万円	1年超	713	合計	1,121	<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>564</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>880</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	315百万円	1年超	564	合計	880	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,021</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	402百万円	1年超	619	合計	1,021																						
1年内	407百万円																																									
1年超	713																																									
合計	1,121																																									
1年内	315百万円																																									
1年超	564																																									
合計	880																																									
1年内	402百万円																																									
1年超	619																																									
合計	1,021																																									
<p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p>	<p>同左</p>	<p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p>																																								
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>221</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	221百万円	減価償却費相当額	221	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	168百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2	減価償却費相当額	168	減損損失	5	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>444百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>444</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	444百万円	減価償却費相当額	444																								
支払リース料	221百万円																																									
減価償却費相当額	221																																									
支払リース料	168百万円																																									
リース資産減損勘定の取崩額	2																																									
減価償却費相当額	168																																									
減損損失	5																																									
支払リース料	444百万円																																									
減価償却費相当額	444																																									
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっている。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																								

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																																																																																									
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">建物及び構築物</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">その他</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,579</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,640</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,171</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,466</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,747</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,947</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		建物及び構築物		その他	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額	2,579	60		2,640	減価償却累計額	1,112	58		1,171	中間期末残高	1,466	1		1,468	1年内	200百万円	1年超	1,747	合計	1,947	受取リース料	166百万円	減価償却費	44	受取利息相当額	79	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">建物及び構築物</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">その他</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,579</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,640</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,260</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		建物及び構築物		その他	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額	2,579	60		2,640	減価償却累計額	1,201	59		1,260	中間期末残高	1,378	1		1,379	1年内	218百万円	1年超	1,528	合計	1,747	受取リース料	175百万円	減価償却費	44	受取利息相当額	72	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">建物及び構築物</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">その他</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,579</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,640</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,156</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,422</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		建物及び構築物		その他	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額	2,579	60		2,640	減価償却累計額	1,156	59		1,216	期末残高	1,422	1		1,424	1年内	209百万円	1年超	1,640	合計	1,850	受取リース料	340百万円	減価償却費	89	受取利息相当額	156
		建物及び構築物				その他	合計																																																																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																																																																								
取得価額	2,579	60		2,640																																																																																																							
減価償却累計額	1,112	58		1,171																																																																																																							
中間期末残高	1,466	1		1,468																																																																																																							
1年内	200百万円																																																																																																										
1年超	1,747																																																																																																										
合計	1,947																																																																																																										
受取リース料	166百万円																																																																																																										
減価償却費	44																																																																																																										
受取利息相当額	79																																																																																																										
	建物及び構築物		その他	合計																																																																																																							
	百万円	百万円			百万円																																																																																																						
取得価額	2,579	60		2,640																																																																																																							
減価償却累計額	1,201	59		1,260																																																																																																							
中間期末残高	1,378	1		1,379																																																																																																							
1年内	218百万円																																																																																																										
1年超	1,528																																																																																																										
合計	1,747																																																																																																										
受取リース料	175百万円																																																																																																										
減価償却費	44																																																																																																										
受取利息相当額	72																																																																																																										
	建物及び構築物		その他	合計																																																																																																							
	百万円	百万円			百万円																																																																																																						
取得価額	2,579	60		2,640																																																																																																							
減価償却累計額	1,156	59		1,216																																																																																																							
期末残高	1,422	1		1,424																																																																																																							
1年内	209百万円																																																																																																										
1年超	1,640																																																																																																										
合計	1,850																																																																																																										
受取リース料	340百万円																																																																																																										
減価償却費	89																																																																																																										
受取利息相当額	156																																																																																																										

【（有価証券関係）】

前中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	15,484	30,483	14,998
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	64	64	0
合計	15,549	30,547	14,998

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,671

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、8百万円減損処理を行っている。

なお、当該株式の減損にあたっては、「金融商品に関する実務指針（中間報告）（会計制度委員会報告第14号平成12年1月31日、平成13年3月30日、平成13年7月3日改正）」に基づき、取得原価に比べ、時価が著しく下落した時に、回復の見込があると認められる以外のものについて、処理を行っている。

当中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	15,524	40,437	24,913
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	64	65	0
合計	15,589	40,502	24,913

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,639

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	15,521	36,320	20,799
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	64	64	0
合計	15,585	36,385	20,799

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,628

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、17百万円減損処理を行っている。

なお、当該株式の減損にあたっては、「金融商品に関する実務指針（中間報告）（会計制度委員会報告第14号平成12年1月31日、平成13年3月30日、平成13年7月3日改正）」に基づき、取得原価に比べ、時価が著しく下落した時に、回復の見込があると認められる以外のものについて、処理を行っている。

【（デリバティブ取引関係）】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、デリバティブ取引として金利スワップ取引を行っている。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、デリバティブ取引を将来の相場変動等によるリスクを回避する目的で利用する方針であり、投機の目的で利用することはない。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、デリバティブ取引を資産、負債にかかる相場変動等によるリスクを回避する目的で利用し、ヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は、資産又は負債等について取引単位で行い、識別したヘッジ対象とヘッジ手段はヘッジ取引時にヘッジ指定によって紐付けを行い、区分管理している。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、取引の相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断している。また、デリバティブ取引は相場変動等により損益が変動するが、取引内容をヘッジ目的の取引に限定しているため、デリバティブ自体の市場リスクは重要なものではない。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

当社グループは、デリバティブ取引規定を制定し、実需に付随する金利・為替のリスクを回避する以外のデリバティブの利用を禁止している。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、デリバティブ取引として金利スワップ取引を行っている。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、デリバティブ取引を将来の相場変動等によるリスクを回避する目的で利用する方針であり、投機の目的で利用することはない。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、デリバティブ取引を資産、負債にかかる相場変動等によるリスクを回避する目的で利用し、ヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は、資産又は負債等について取引単位で行い、識別したヘッジ対象とヘッジ手段はヘッジ取引時にヘッジ指定によって紐付けを行い、区分管理している。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、取引の相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断している。また、デリバティブ取引は相場変動等により損益が変動するが、取引内容をヘッジ目的の取引に限定しているため、デリバティブ自体の市場リスクは重要なものではない。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

当社グループは、デリバティブ取引規定を制定し、実需に付随する金利・為替のリスクを回避する以外のデリバティブの利用を禁止している。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、デリバティブ取引として金利スワップ取引を行っている。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、デリバティブ取引を将来の相場変動等によるリスクを回避する目的で利用する方針であり、投機の目的で利用することはない。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、デリバティブ取引を資産、負債にかかる相場変動等によるリスクを回避する目的で利用し、ヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は、資産又は負債等について取引単位で行い、識別したヘッジ対象とヘッジ手段はヘッジ取引時にヘッジ指定によって紐付けを行い、区分管理している。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、取引の相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断している。また、デリバティブ取引は相場変動等により損益が変動するが、取引内容をヘッジ目的の取引に限定しているため、デリバティブ自体の市場リスクは重要なものではない。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

当社グループは、デリバティブ取引規定を制定し、実需に付随する金利・為替のリスクを回避する以外のデリバティブの利用を禁止している。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。

【（セグメント情報）】

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	セメント （百万円）	鉱産品 （百万円）	建材 （百万円）	光電子・ 新材料 （百万円）	不動産・ その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	68,108	3,968	4,254	5,477	2,658	84,468	-	84,468
(2) セグメント間の内部売上高	840	1,880	544	4	1,713	4,982	(4,982)	-
計	68,948	5,848	4,799	5,481	4,372	89,451	(4,982)	84,468
営業費用	65,593	5,471	4,905	5,964	3,716	85,651	(4,993)	80,657
営業利益又は営業損失 （ ）	3,355	377	106	482	656	3,800	10	3,810

（注）1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント製造用自家発電の余剰電力、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石他鉱産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート2次製品
光電子・新材料	光通信部品及び計測機器、半導体製造装置部品、透明導電材料
不動産・その他	土地建物賃貸、OA機器及び各種ソフトウェア

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	セメント （百万円）	鉱産品 （百万円）	建材 （百万円）	光電子・ 新材料 （百万円）	不動産・ その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	73,921	4,283	4,383	6,042	2,716	91,347	-	91,347
(2) セグメント間の内部売上高	920	1,958	566	7	1,874	5,329	(5,329)	-
計	74,841	6,242	4,949	6,050	4,591	96,676	(5,329)	91,347
営業費用	70,109	5,727	4,948	6,305	3,972	91,063	(5,367)	85,695
営業利益又は営業損失 （ ）	4,732	515	1	255	619	5,613	38	5,651

（注）1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石他鉱産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート2次製品
光電子・新材料	光通信部品及び計測機器、半導体製造装置部品、透明導電材料
不動産・その他	土地建物賃貸、OA機器及び各種ソフトウェア

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子・ 新材料 (百万円)	不動産・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	143,915	8,365	10,256	12,359	6,959	181,856	-	181,856
(2) セグメント間の内部売上高	1,809	3,894	1,252	7	3,404	10,369	(10,369)	-
計	145,725	12,260	11,508	12,366	10,363	192,225	(10,369)	181,856
営業費用	135,619	11,322	11,181	12,891	8,869	179,885	(10,423)	169,461
営業利益又は営業損失 ()	10,105	937	327	524	1,494	12,340	54	12,394

(注) 1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント製造用自家発電の余剰電力、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石他鉱産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート2次製品
光電子・新材料	光通信部品及び計測機器、半導体製造装置部品、透明導電材料
不動産・その他	土地建物賃貸、OA機器及び各種ソフトウェア

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略した。

【（１株当たり情報）】

	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1株当たり純資産額	277.90円	290.21円	294.93円
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失 ()	3.60円	6.58円	13.07円
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中 間純利益については、潜在株式 が存在しないため記載していな い。	潜在株式調整後1株当たり中 間純利益については、1株当た り中間純損失であり、また、潜 在株式が存在しないため記載し ていない。	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載していな い。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失()の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
中間(当期)純利益又は中間純 損失()(百万円)	1,507	2,753	5,472
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純 利益又は中間純損失() (百万円)	1,507	2,753	5,472
普通株式の期中平均株式数 (株)	418,817,844	418,306,722	418,692,303

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間 平成16年9月30日現在		当中間会計期間 平成17年9月30日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成17年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		6,141		4,848		7,650	
受取手形		5,080		5,042		5,153	
売掛金		17,344		19,379		19,773	
有価証券		-		0		0	
たな卸資産		10,157		9,579		9,665	
繰延税金資産		1,254		1,292		1,203	
短期貸付金		5,749		4,666		6,835	
その他		1,566		1,472		1,401	
貸倒引当金		2,677		812		3,034	
流動資産合計			44,618 17.2		45,469 17.3		48,650 18.1
固定資産							
有形固定資産	(1. 2)						
建物	(3)	24,519		24,599		24,353	
構築物	(3)	22,608		23,744		22,095	
機械及び装置	(3)	49,501		53,144		48,058	
原料地		13,226		11,078		13,365	
土地		43,760		39,509		43,177	
建設仮勘定		8,523		2,790		11,603	
その他		1,139		1,076		1,061	
計		163,278		155,944		163,716	
無形固定資産		3,764		3,364		3,794	
投資その他の資産							
投資有価証券	(2)	40,091		51,058		45,426	
長期貸付金		2,600		3,119		2,300	
その他		8,089		9,548		7,383	
貸倒引当金		3,496		5,268		2,684	
計		47,284		58,459		52,426	
固定資産合計			214,327 82.8		217,768 82.7		219,938 81.9
資産合計			258,946 100.0		263,237 100.0		268,588 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間 平成16年9月30日現在		当中間会計期間 平成17年9月30日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成17年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		466		515		512	
買掛金		12,832		15,044		14,349	
短期借入金	(2)	38,190		45,141		42,448	
コマーシャルペーパー		-		2,000		-	
1年以内に償還される社債		-		5,000		-	
未払法人税等		319		594		1,938	
引当金		2,833		2,782		2,561	
その他		8,508		7,935		10,653	
流動負債合計			63,149 24.4		79,014 30.0		72,463 27.0
固定負債							
社債		20,000		15,000		20,000	
長期借入金	(2)	50,406		36,765		41,989	
繰延税金負債		7,552		11,011		9,680	
引当金		332		379		375	
その他		7,026		7,641		7,603	
固定負債合計			85,318 32.9		70,797 26.9		79,648 29.6
負債合計			148,468 57.3		149,812 56.9		152,111 56.6
(資本の部)							
資本金			41,654 16.1		41,654 15.8		41,654 15.5
資本剰余金							
資本準備金		10,413		10,413		10,413	
その他資本剰余金		20,616	31,030 12.0	20,619	31,033 11.8	20,618	31,032 11.6
資本剰余金合計							
利益剰余金							
任意積立金		24,608		24,243		24,608	
中間(当期)未処分利益		5,681		3,348		8,359	
利益剰余金合計			30,290 11.7		27,592 10.5		32,968 12.3
その他有価証券評価差額金		8,785	3.4	14,567	5.5	12,175	4.5
自己株式		1,282	0.5	1,421	0.5	1,354	0.5
資本合計			110,477 42.7		113,425 43.1		116,476 43.4
負債・資本合計			258,946 100.0		263,237 100.0		268,588 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		60,065	100.0	65,744	100.0	128,086	100.0
売上原価		44,079	73.4	48,442	73.7	92,043	71.9
売上総利益		15,985	26.6	17,301	26.3	36,042	28.1
販売費及び一般管理費		12,939	21.5	12,687	19.3	26,226	20.5
営業利益		3,045	5.1	4,614	7.0	9,815	7.6
営業外収益	(1)	503	0.8	532	0.8	1,092	0.9
営業外費用	(2)	1,695	2.8	1,335	2.0	3,426	2.7
経常利益		1,853	3.1	3,811	5.8	7,482	5.8
特別利益	(3)	1,666	2.8	665	1.0	2,325	1.8
特別損失	(4 , 5)	1,990	3.3	8,126	12.4	3,957	3.1
税引前中間(当期) 純利益		1,528	2.6	-	-	5,849	4.5
税引前中間純損失		-	-	3,648	5.6	-	-
法人税、住民税及び 事業税		214		473		1,722	
法人税等調整額		779	993	419	53	601	2,323
中間(当期)純利益		535	0.9	-	-	3,526	2.7
中間純損失		-	-	3,701	5.6	-	-
前期繰越利益		5,146		7,050		5,146	
合併による抱合せ株 式消却損		-		-		312	
中間(当期)未処分 利益		5,681		3,348		8,359	

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 移動平均法による原価法によって</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、赤穂工場の自家発電設備については定額法、原料地は生産高比例法によっている。） なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物 2～60年 構築物 2～75年 機械及び装置 2～22年 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっている。 無形固定資産 鉱業権 生産高比例法 その他 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法（ただし、赤穂工場及び高知工場の自家発電設備については定額法、原料地は生産高比例法によっている。） なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物 2～60年 構築物 2～75年 機械及び装置 2～31年 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっている。 無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 定率法（ただし、赤穂工場の自家発電設備については定額法、原料地は生産高比例法によっている。） なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物 2～60年 構築物 2～75年 機械及び装置 2～22年 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっている。 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証等に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、当中間会計期間末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上している。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間により、翌期から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上している。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間により、翌期から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別は、資産又は負債等について取引単位で行い、識別したヘッジ対象とヘッジ手段はヘッジ取引時にヘッジ指定によって紐付けを行い、区分管理している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前中間純利益は7,132百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

【注記事項】

【（中間貸借対照表関係）】

項目	前中間会計期間 平成16年9月30日現在	当中間会計期間 平成17年9月30日現在	前事業年度 平成17年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 299,538	(百万円) 308,350	(百万円) 303,454
2 担保に供している資産	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産 (財団抵当)	46,119	43,552	44,055
投資有価証券	19,048	25,955	21,609
計	65,168	69,507	65,665
担保資産に対する債務	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	34,193	30,071	32,403
計	34,193	30,071	32,403
3 取得原価より控除している圧縮記帳累計額	過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は構築物19百万円、機械及び装置139百万円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は建物3百万円、構築物23百万円、機械及び装置152百万円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物3百万円、構築物23百万円、機械及び装置152百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。
4 偶発債務 (銀行借入等に対する保証)	《保証債務及び保証予約》 (百万円) エスオーエンジニアリング(株) 1,388 新淀生コンクリート(株) 689 その他(8社) 1,911 計 3,989 保証債務の残高は3,682百万円、保証予約の残高は306百万円である。	《保証債務及び保証予約》 (百万円) エスオーエンジニアリング(株) 1,530 その他(7社) 1,352 計 2,882 保証債務の残高は2,640百万円、保証予約の残高は241百万円である。	《保証債務及び保証予約》 (百万円) エスオーエンジニアリング(株) 1,254 (株)応用光電研究室 595 その他(7社) 1,702 計 3,552 保証債務の残高は3,278百万円、保証予約の残高は274百万円である。

【（中間損益計算書関係）】

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 営業外収益項目のうち 重要なもの	(百万円)	(百万円)	(百万円)
受取利息	61	66	124
受取配当金	222	301	303
2 営業外費用項目のうち 重要なもの			
支払利息	885	817	1,735
3 特別利益項目のうち重 要なもの			
土地売却益	397	175	1,043
投資有価証券売却益	252	-	260
事業売却益	-	360	-
4 特別損失項目のうち重 要なもの			
固定資産除却損			
建物	13	10	76
構築物	4	8	29
機械及び装置	44	10	416
構築物等の撤去費 用	154	30	386
土地売却損	25	106	513
株式評価損	1,255	17	1,265
貸倒引当金繰入額	22	-	41
関係会社貸倒引当金 繰入額	226	457	309
債務保証損失引当金 繰入額	-	243	-
関係会社整理損	-	107	-
減損損失	-	7,132	-
棚卸資産廃却損	-	-	462
サービスステーショ ン閉鎖損	211	-	227
セメントタンカー解 約損	-	-	185

項目	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																												
5 減損損失		<p>当社は事業用資産と遊休資産の区分を基礎とし、事業用資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、遊休資産については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>なお、事業用資産のうち、不動産事業の賃貸物件については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当中間会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>(1) 遊休資産</p> <table border="1" data-bbox="727 640 1046 1211"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>京都府京田辺市</td> <td>土地</td> <td>1,531</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>滋賀県犬上郡</td> <td>原料地</td> <td>1,039</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県千葉市</td> <td>土地</td> <td>693</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>香川県東かがわ市</td> <td>土地</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>滋賀県米原市</td> <td>原料地</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>愛媛県西予市他44件</td> <td>土地、原料地、鉱業権等</td> <td>1,661</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,727百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地3,056百万円、その他の有形固定資産2,288百万円、その他の無形固定資産等382百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものについては不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては路線価等により算定している。</p>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	遊休資産	京都府京田辺市	土地	1,531	遊休資産	滋賀県犬上郡	原料地	1,039	遊休資産	千葉県千葉市	土地	693	遊休資産	香川県東かがわ市	土地	441	遊休資産	滋賀県米原市	原料地	359	遊休資産	愛媛県西予市他44件	土地、原料地、鉱業権等	1,661	
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																												
遊休資産	京都府京田辺市	土地	1,531																												
遊休資産	滋賀県犬上郡	原料地	1,039																												
遊休資産	千葉県千葉市	土地	693																												
遊休資産	香川県東かがわ市	土地	441																												
遊休資産	滋賀県米原市	原料地	359																												
遊休資産	愛媛県西予市他44件	土地、原料地、鉱業権等	1,661																												

項目	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日				前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
		(2) 事業用資産				
		用途	場所	種類	減損損失(百万円)	
		新材料事業 ジルコニア製造設備	大阪府 貝塚市	機械及び装置、建物等	1,039	
		不動産事業 賃貸事業用倉庫	大阪府 大東市	土地、建物等	365	
		<p>ジルコニア製造設備については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、当製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,039百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物222百万円、機械装置及び運搬具806百万円、その他の有形固定資産10百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定している。</p> <p>賃貸事業用倉庫については、地価の下落等により収益性が低下したものであり、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(365百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物60百万円、土地305百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定している。</p>				
6 減価償却実施額						
有形固定資産	5,529				5,405	11,136
無形固定資産	181				178	355

【（リース取引関係）】

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																																																																																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">156</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">81</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>（貸手側）</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">構築物</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,445</td> <td style="text-align: right;">133</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td style="text-align: right;">2,640</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,413</td> <td style="text-align: right;">53</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">1,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,747</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,947</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		その他	合計		百万円	百万円	取得価額相当額	156	156	減価償却累計額相当額	81	81	中間期末残高相当額	75	75	1年内	30百万円	1年超	45	合計	75	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16		建物	構築物	その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額	2,445	133	60	2,640	減価償却累計額	1,032	80	58	1,171	中間期末残高	1,413	53	1	1,468	1年内	200百万円	1年超	1,747	合計	1,947	受取リース料	166百万円	減価償却費	44	受取利息相当額	79	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">168</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">110</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>（貸手側）</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">構築物</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,445</td> <td style="text-align: right;">133</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td style="text-align: right;">2,640</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		その他	合計		百万円	百万円	取得価額相当額	168	168	減価償却累計額相当額	110	110	中間期末残高相当額	57	57	1年内	25百万円	1年超	32	合計	57	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16		建物	構築物	その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額	2,445	133	60	2,640	減価償却累計額	1,117	83	59	1,260	中間期末残高	1,327	50	1	1,379	1年内	218百万円	1年超	1,528	合計	1,747	受取リース料	175百万円	減価償却費	44	受取利息相当額	72	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">170</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>（貸手側）</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">構築物</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,445</td> <td style="text-align: right;">133</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td style="text-align: right;">2,640</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> <td style="text-align: right;">81</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,370</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">1,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		その他	合計		百万円	百万円	取得価額相当額	170	170	減価償却累計額相当額	100	100	期末残高相当額	70	70	1年内	30百万円	1年超	39	合計	70	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31		建物	構築物	その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額	2,445	133	60	2,640	減価償却累計額	1,075	81	59	1,216	期末残高	1,370	51	1	1,424	1年内	209百万円	1年超	1,640	合計	1,850	受取リース料	340百万円	減価償却費	89	受取利息相当額	156
	その他	合計																																																																																																																																																																																										
	百万円	百万円																																																																																																																																																																																										
取得価額相当額	156	156																																																																																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	81	81																																																																																																																																																																																										
中間期末残高相当額	75	75																																																																																																																																																																																										
1年内	30百万円																																																																																																																																																																																											
1年超	45																																																																																																																																																																																											
合計	75																																																																																																																																																																																											
支払リース料	16百万円																																																																																																																																																																																											
減価償却費相当額	16																																																																																																																																																																																											
	建物	構築物	その他	合計																																																																																																																																																																																								
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																								
取得価額	2,445	133	60	2,640																																																																																																																																																																																								
減価償却累計額	1,032	80	58	1,171																																																																																																																																																																																								
中間期末残高	1,413	53	1	1,468																																																																																																																																																																																								
1年内	200百万円																																																																																																																																																																																											
1年超	1,747																																																																																																																																																																																											
合計	1,947																																																																																																																																																																																											
受取リース料	166百万円																																																																																																																																																																																											
減価償却費	44																																																																																																																																																																																											
受取利息相当額	79																																																																																																																																																																																											
	その他	合計																																																																																																																																																																																										
	百万円	百万円																																																																																																																																																																																										
取得価額相当額	168	168																																																																																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	110	110																																																																																																																																																																																										
中間期末残高相当額	57	57																																																																																																																																																																																										
1年内	25百万円																																																																																																																																																																																											
1年超	32																																																																																																																																																																																											
合計	57																																																																																																																																																																																											
支払リース料	16百万円																																																																																																																																																																																											
減価償却費相当額	16																																																																																																																																																																																											
	建物	構築物	その他	合計																																																																																																																																																																																								
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																								
取得価額	2,445	133	60	2,640																																																																																																																																																																																								
減価償却累計額	1,117	83	59	1,260																																																																																																																																																																																								
中間期末残高	1,327	50	1	1,379																																																																																																																																																																																								
1年内	218百万円																																																																																																																																																																																											
1年超	1,528																																																																																																																																																																																											
合計	1,747																																																																																																																																																																																											
受取リース料	175百万円																																																																																																																																																																																											
減価償却費	44																																																																																																																																																																																											
受取利息相当額	72																																																																																																																																																																																											
	その他	合計																																																																																																																																																																																										
	百万円	百万円																																																																																																																																																																																										
取得価額相当額	170	170																																																																																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	100	100																																																																																																																																																																																										
期末残高相当額	70	70																																																																																																																																																																																										
1年内	30百万円																																																																																																																																																																																											
1年超	39																																																																																																																																																																																											
合計	70																																																																																																																																																																																											
支払リース料	31百万円																																																																																																																																																																																											
減価償却費相当額	31																																																																																																																																																																																											
	建物	構築物	その他	合計																																																																																																																																																																																								
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																								
取得価額	2,445	133	60	2,640																																																																																																																																																																																								
減価償却累計額	1,075	81	59	1,216																																																																																																																																																																																								
期末残高	1,370	51	1	1,424																																																																																																																																																																																								
1年内	209百万円																																																																																																																																																																																											
1年超	1,640																																																																																																																																																																																											
合計	1,850																																																																																																																																																																																											
受取リース料	340百万円																																																																																																																																																																																											
減価償却費	89																																																																																																																																																																																											
受取利息相当額	156																																																																																																																																																																																											

【（有価証券関係）】

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

【（1株当たり情報）】

項目	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額	263.66円	271.02円	278.16円
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失 ()	1.28円	8.84円	8.42円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失()の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
中間(当期)純利益又は中間純損失() (百万円)	535	3,701	3,526
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失() (百万円)	535	3,701	3,526
普通株式の期中平均株式数 (株)	419,092,844	418,622,972	418,967,303

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第142期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 発行登録書

平成17年6月29日関東財務局長に提出

(3) 訂正発行登録書

平成17年7月26日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年6月15日関東財務局長に提出

第141期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に対する訂正報告書

第140期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に対する訂正報告書

第139期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）の有価証券報告書に対する訂正報告書

第138期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）の有価証券報告書に対する訂正報告書

第137期（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）の有価証券報告書に対する訂正報告書

平成17年7月26日関東財務局長に提出

第142期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に対する訂正報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

住友大阪セメント株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 俊夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 雅弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

住友大阪セメント株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 俊夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 雅弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

住友大阪セメント株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 俊夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 雅弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第142期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

住友大阪セメント株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 俊夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 雅弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第143期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。